

市政を問う

一般質問は24人の議員により4日間にわたって行われました。夜間中学や物価高騰に対するさらなる支援策、女性の起業・創業への支援策など広範な市政課題について質問がありました。



小笠原 秀夫
(盛友会)

このほかの質問
・新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する相談窓口
・子どもの状況に応じた置き勉

公園への手作り看板の設置

問 SDGs教育を受けている園児から、公園美化と地球環境を守るため、公園に手作り看板を設置したいとアイデアがあったが、所見は。

答 思いの込もった貴重なアイデアで、市民主体のまちづくり活動であることから、積極的に支援し、一緒に取り組みたい。

パブリックビューイング

問 市ラグビー協会がラグビーワールドカップのパブリックビューイングを検討しているが、ラグビーの裾野を広げるため、市が主催しては。

答 ラグビーの裾野を広げる手段として大きな効果があるが、費用などの課題があることから市ラグビー協会と連携できる内容を検討する。



高橋 和夫
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・玉山地域における小中学校統廃合の状況

戦争準備と憲法改正に対する所見

問 国の戦争準備と憲法9条を変えようとする動きに対する所見は。

答 平和主義の原則を表した憲法9条のもと、平和国家としての信頼や実績を築いてきた。憲法改正は平和主義の理念が堅持されることを前提に、慎重かつ徹底した議論が必要である。

合併特例債を活用した新駅設置

問 市の調査結果によると、IGR新駅の建設により、周辺の駅を含め利用者増が見込まれる。合併特例債を活用し速やかに整備しては。

答 概算事業費の算出などに一定の期間を要するため、6年度が期限となる特例債の活用は難しいが、代わる財源を含め検討を進める。



大畑 正二
(創盛会)

このほかの質問
・空き教室の活用に対する考え方と放課後の子育て支援

犯罪被害者支援条例の制定

問 県が取り組む犯罪被害者支援条例の制定について、本市でも県と歩調を合わせ制定に取り組むべきでは。

答 被害者などへの支援強化は今後必要であり、県の条例がどのような内容になるのかなどを注視し、条例制定を含め前向きに検討する。

市内マンション老朽化問題

問 マンション老朽化問題に対する所見と維持管理の指導実態、今後の対策は。

答 3年度の調査では一部が管理不全と見込まれたことから、県マンション管理士会と連携し管理組合などを対象とした勉強会や、戸別訪問調査を実施しており、今後も継続する。



神部 伸也
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・新たな特別養護老人ホーム整備後の待機者の状況
・ワクチン接種成功率の拡大

住宅リフォーム支援事業

問 東日本大震災時に期間限定で実施した際に大変好評で、コロナ禍の経済対策として復活したが、今後も引き続き実施しては。

答 経済波及効果が期待できるため、事業者の状況を把握しつつ、地域経済の動向を注視し、交付金などの財源確保を図りながら対応する。

高齢者のインフルエンザワクチン

問 市では補助対象となる接種の開始を11月からとしているが、近隣自治体を参考に10月からとするよう、市医師会と協議しては。

答 新型コロナウイルスの流行が始まった2年度以降、10月から実施する自治体が増えていることから、市医師会と協議し開始時期を検討する。



菊田 隆
(盛友会)

このほかの質問
・新滝沢市長が公約に掲げる盛岡赤十字病院誘致の受け止め

盛岡の宿営援割事業の継続

問 観光業は裾野の広い産業であり、他業種への影響力は計り知れない。市の観光業再生のためにも、応援割事業を継続すべきでは。

答 回復傾向にあった宿泊観光客数が再び減少に転じる恐れがあることから、事業を引き続き実施し、宿泊事業者の支援を継続する。

夜間中学設置への所見

問 国は、学齢を超過した義務教育未修了者に就学の機会を提供するため、夜間中学の設置を求めている。本市でも一刻も早い設置に向けて取り組むべきと考えるが所見は。

答 県の方針や動向を注視するほか、県と連携し、教育機会の確保の実現に取り組む。



鈴木 努
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・新型コロナ後遺症実態調査結果と市の対応
・放課後児童クラブの家賃負担

新型コロナ後遺症の相談窓口

問 市民が後遺症の相談先に迷わないよう、県と連携し、医療機関の紹介や後遺症に関わる生活相談に対応できる体制を構築しては。

答 県と情報共有し、医療体制の情報提供の在り方を検討する。また、相談体制の在り方も県と連携し、先進事例を参考に研究する。

鳥獣被害の具体的な対策

問 住宅地の鳥獣被害は、駆除業者への依頼や家屋の現状復旧を含めると多額の費用がかかる。費用補助など、具体的な対策を実施しては。

答 自宅などへ野生鳥獣を寄せ付けない対策をすることが生活環境被害を軽減させる効果が高いため、鳥獣被害対策の周知に努める。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・合併設計画の残事業の方向性
・健康保険証とマイナンバーカード一元化のメリット

盛岡広域ごみ処理施設

問 現在示されている施設整備費に含まれていない余熱利用施設の整備費や収集運搬費、令和28年度時点の起債残高も含めた総額見込みは。

答 事業費などの総額見込みは、ストーカ炉とした場合で1049億8600万円、溶融炉とした場合で1153億7500万円と試算している。

夜間中学の必要性

問 新渡戸稲造が札幌市に設立した遠友夜学校の功績と、夜間中学校の必要性への所見は。

答 学校に行けなかった青少年に学びの場を、との理想から開設され、教育機会確保を具現化した功績は大きい。夜間中学の必要性は認識しており、県と連携して教育機会確保に取り組む。



後藤 百合子
(無所属)

このほかの質問
・一ノ倉邸の改名
・小型筆「和音」の教育現場への導入状況

岩山公園整備の推進

問 本市のシンボルである岩山公園のにぎわい再生に向けたランドデザインは。

答 岩山公園整備基本計画に掲げる自然環境を活用し、楽しめる公園を目指し整備を進める。また、岩山エリア公民連携基本計画を踏まえ、魅力的なエリアを目指し民間事業者と連携する。

自殺対策の取り組み「久慈モデル」

問 「久慈モデル」の普及は自殺対策に大きな成果があったが、市立病院の役割は。

答 盛岡圏域自殺対策ネットワーク連絡会などで課題を共有するとともに、自殺対策のネットワーク構築に取り組んでいる。また、研修会を通じ、情報共有や人材育成に取り組んでいる。



林業の後継者育成



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問
・内陸に移住した東日本大震災被災者の状況
・森林環境譲与税の活用

問 さまざまな分野で後継者を育てることが課題となっているが、林業の後継者育成に関する課題と対策は。

答 林業就業者などが減少し、離職者も多い。林業現場見学会の参加対象者を、高校生から一般・大学生に拡大し新規就業者の確保に努める。

保育園への経営支援

問 保育園の定員割れは経営不安に直結する。この先の少子化を見据えた取り組みが必要では。

答 適正で安定した経営に向け、入所状況や経営状況を定期的に確認し、助言・指導を行うほか、国に財政的支援を要望するとともに、他都市の事例を調査研究し必要な支援を検討する。

屈折検査機器の有用性



伊達 康子
(公明党)

このほかの質問
・出産・子育て応援交付金の支給方法
・産前産後家庭への支援の充実

問 屈折検査機器を使用した視覚検査は、弱視の原因など異常の早期発見に有用である。3歳児健診対象者全員に実施すべきでは。

答 検査結果に疑義があった子どもなどを対象に実施しているが、早期に全員が屈折検査を受けられるよう、体制整備に取り組む。

帯状疱疹ワクチン接種への助成

問 帯状疱疹ワクチンは接種費用が高額であることなどから接種が進んでいない。接種費用の一部助成を検討しては。

答 助成対象ワクチンは、感染症のまん延を防止する効果に着目し検討しており、他都市の状況を調査し、今後研究する。

物価高騰に対するさらなる支援策



中村 亨
(市政クラブ)

このほかの質問
・みどりの食料システム法への対応
・市街地調整区域の振興と環境保全
・部活動地域移行

問 市では物価高騰対策として、消費喚起策に取り組んでいるが、年金生活者や福祉関連事業所も含めたさらなる支援策を実施すべきでは。

答 国においても電気料金の負担緩和策などが講じられることから、国の動向を注視しつつ市民や事業者の声を聞き、間断なく支援する。

検査キットの無料配布

問 幼児や児童がいる世帯へ、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時検査キットを無料で配布しては。

答 高齢者施設など、重症化リスクから医療につなぐ必要がある人を優先している。感染状況を見ながら、関係部署と連携して取り組む。

保育士確保と保育体制強化



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・産休育休代替教員の先行配置
・学校給食への地元有機農産物活用
・制服の選択制

問 保育士確保対策事業の補助期間延長と、保育体制強化事業の次年度予算確保の見通しは。

答 確保対策事業は、全国市長会を通じた国への要望や他都市の事例を調査研究するとともに財源の確保に努める。体制強化事業の予算確保は、関係者から現状を聞き国や県へ要望する。

スクールアシスタントの配置状況

問 発達障害と思われる子どもと学校現場への支援の充実が必要であるが、スクールアシスタントの配置要望と配置状況は。

答 4年度は101人の配置要望に対して68人を配置した。5年度に向けては139人の配置要望を受けており、引き続き人員増に努める。

中心部での駐輪場整備状況



竹花 せい子
(市政クラブ)

このほかの質問
・現在のスクールロイヤー配置状況に対する見解
・地元産食材を使用した学校給食

問 市内中心部の利便性向上のため、駐輪場を整備する必要があるが、整備状況は。

答 これまで大通などに3カ所整備した。今後は商店街のパーキング・チケット駐車帯の一部を駐輪場に転換する社会実験の結果を踏まえ、関係者と相談し設置を検討する。

児童センター未設置地区への対応

問 市内の児童館や児童センターの未設置地区の状況と、設置に向けた今後の見通しは。

答 4年11月末現在、向中野と太田の2つの小学校区で未設置である。向中野小学校区では5年度から、太田小学校区では6年度からの供用開始を予定している。

地域支援型農業



鈴木 一夫
(市政クラブ)

このほかの質問
・国道46号盛岡大曲間の高規格化
・洪水想定区域への早期の防災体制構築

問 消費地と生産地が隣接する特性を生かし、消費者と生産者に利点がある地域支援型農業の仕組みを整備し、新規就農を促進しては。

答 地域支援型農業ではないが、販路拡大の意識付けとなる取り組みを行っている。本市の地域特性を生かせるよう研究する。

歩道用除雪機での除雪体制

問 歩道用除雪機での除雪体制を整備し、除雪路線でない市道を除雪路線に指定しては。

答 雪寄せ場所が確保できないなどの課題から、歩道用除雪機での除雪体制を整備しても路線指定できるとは限らないが、他都市の取り組みを参考に、安定した除排雪体制整備に努める。

特別支援学級へのボランティア



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・職員定数の増員
・発熱など風邪症状の子どもの医療機関での診察

問 保護者が特別支援学級へボランティアとして参加することへの所見は。

答 ボランティアを希望する保護者や学校などと、支援の内容や方法の具体的な話し合いを重ねた上で協力いただくことは、学校を支援する有効な手立てである。

医療的ケア児等コーディネーター

問 県医療的ケア児支援センターは医師など3人の構成であるが、市のコーディネーターは1人である。医療的立場の人の協力が必要では。

答 県医療的ケア児支援センターから助言を得るなど連携して対応している。今後は医療職のコーディネーターを配置できるよう取り組む。

ふるさと納税の返礼品開発の状況



大谷 陽介
(市政クラブ)

このほかの質問
・学校での出欠のデジタル化
・タブレット端末の運用における課題と解決策

問 ふるさと納税は自治体が自主的に税収を増やすことができる産業だと考え、返礼品開発を進めるべきだが、現在の取り組みは。

答 盛岡の地酒と近隣自治体の食肉など、それぞれの返礼品を組み合わせ、魅力の相乗効果を狙った開発を行っている。

学習用タブレット端末の持ち帰り

問 学習用タブレット端末の家庭への持ち帰りを試験的に実施したことで見えてきた課題は。

答 学校からはネットワークの遅延が生じたなど、家庭からは家にインターネット環境がないなど、さまざまな課題が報告されていることから、課題の解決に向けた対応を検討する。

市政を問う

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・NPO法人設立支援
・防災・減災対策
・森林整備と林業振興

LPガス小売事業者への補助

問 都市ガス事業者などへの国の補助制度のように、市単独でLPガス小売事業者へ補助を行い、LPガス利用世帯の負担軽減を図っては、

答 国のLPガス小売事業者支援策の活用を働きかけるとともに、国や県の動向を注視し、財源確保を図りながら支援策を講じる。

女性の起業・創業への支援策

問 市の女性人口減少に歯止めをかけるために行っている起業・創業支援の取り組みは、

答 もりおか女性センターにおいて、女性の起業と就労を応援する専用ルームである「芽でるネット」の設置や起業応援フォーラム、女性起業家芽でる塾の開催などを行っている。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・プロスポーツの今後の支援の在り方や考え方
・市中央卸売市場の現状

きたぎんボールパーク

問 オープン予定日まで3カ月あまりとなったが、機運醸成に向けた取り組みやオープン後に予定している大会などの計画は、

答 市役所前にカウントダウンボードを設置する。高校や学童の野球大会を開催するほか、社会人の軟式野球全国大会を開催する。

先人教育にかける思い

問 市として新渡戸稲造など先人教育にかける思いは、

答 社会の変化の大きい今の時代において、先人教育の役割は一層重要である。各学校の先人教育の取り組みについて実践の交流を図り、夢と誇りと志を育む先人教育を充実させる。



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・農業分野での奨学金返還支援制度
・部活動地域移行
・小中学校での友好都市間交流

水田農業の推進指針の取組結果

問 市では平成29年度に策定した水田農業の推進指針に基づき、所得向上などに取り組んできたが、農業出荷額や作付面積の変化は、

答 平成29年と比較すると、令和2年の米の出荷額は1億2000万円増加し、令和4年の主食用米の作付面積は159ヘクタール減少した。

小中学校での伝統芸能活動

問 伝統芸能活動や地域特有の踊りなどの伝承に取り組む小中学校の数と波及効果は、

答 伝統芸能活動は小学校35校、中学校10校で、踊りなどの伝承は小学校17校、中学校4校で行われている。文化祭や地域行事で披露しており、郷土を愛する心の育成につながっている。



野中 靖志
(市政クラブ)

このほかの質問
・靈感商法に関する相談対応状況
・JR山田線と花輪線の利用促進

靈感商法に関する相談件数

問 旧統一教会の名称変更が、靈感商法の被害者の相談件数が増加しない原因では、

答 名称変更と相談件数の因果関係は把握していない。平成30年に消費者契約法が改正され、靈感商法に関し、不安をあおる告知に関する取消権などが設けられたことが影響したと考える。

不当な寄附の勧誘防止策

問 不当な寄附の勧誘による被害者の救済と、これ以上被害者を増やさないための方策は、

答 市消費生活センターだけでなく、福祉分野や法テラスなどと連携して対応しており、今後も継続して取り組むとともに、国の情報の把握に努め、より効果的な対応を図る。



豊村 徹也
(創盛會)

このほかの質問
・JR山田線存続
・バス路線の見直しと本数増便
・行動制限による児童生徒への影響

電気料金高騰の救済措置

問 電気料金高騰に悲鳴を上げている事業者などに救済措置が必要だと考えるが、所見は、

答 企業活動の安定化には国を挙げた取り組みが必要で、市長会などを通じて要望を行っている。国の動向を踏まえ、事業者の声を聞きながら料金高騰の支援を間断なく行う必要がある。

受動喫煙防止対策方針の見直し

問 市関係施設における受動喫煙防止対策に係る基本方針は法律よりも厳しい内容である。方針を見直し、改正すべきでは、

答 市が率先して実践するための対策を示すもので受動喫煙防止に大きな役割を果たしている。今後も適切な環境整備の在り方を検討する。



兼平 孝信
(創盛會)

市立高校教育改革基本方針の内容

問 3年度中に作成するとしていた、第3次市立高校教育改革基本方針の内容と作成状況は、

答 適正規模や市立高校の魅力づくり、入学者選抜方法の見直しなど4つのポイントを柱に検討している。さまざまな課題を整理した上で、4年度中に取りまとめる予定である。

物流拠点整備における市場調査

問 盛岡南地区物流拠点整備に当たり実施したサウンディング型市場調査の対象企業の選定理由と、整備に当たり市が重視する点は、

答 4年7月に実施要領を公表し、参加申し込みがあった8社を対象とした。整備区域全域の開発が重要であり、実現に向け検討を進める。



工藤 健一
(盛友会)

このほかの質問
・新野球場の利用計画と管理計画
・粗大ごみ処理設備の故障状況

ゆびあすの継続

問 ごみ焼却による熱源が確保できなくなることから、ゆびあすは用途廃止が見込まれているが、集会施設など、地域の人が活用する施設として建物をできる限り利用することは可能か、

答 施設の老朽化などの課題もあるが、地域の意見も聞きながら検討する。

ごみ焼却施設と資源化施設

問 ごみ焼却施設が新しくなるが、資源化する施設が近くにあると効率よくごみ処理できると考えるが、見解は、

答 盛岡広域8市町の検討会でも資源化する施設の在り方については、さまざまな意見があり、継続して検討し、決定する。



高橋 重幸
(市政クラブ)

このほかの質問
・市民後見人の現状
・後見制度に関する民法改正の内容と市が望むこと

盛岡広域成年後見センター

問 盛岡広域成年後見センターの活動内容と2、3年度の利用者数は、

答 成年後見制度を検討する人や後見人との相談などを行っている。2年度は高齢者271件、障がい者87件など合計400件、3年度は高齢者386件、障がい者200件など合計623件である。

成年後見制度利用支援事業

問 成年後見人に対する報酬の助成対象者と3年度の助成額は、

答 市長申し立てにより後見開始の審判を受けた人で、生活保護受給者やそれに準ずると認められる人が対象となる。3年度は高齢者の分野のみ340万1767円を助成した。

常任委員会の審査

各常任委員会を開き、本会議で付託された議案および請願の審査を行いました。審査結果は各常任委員会の委員長（産業環境常任委員会は副委員長）が、22日の本会議で報告しました。

総務 常任委員会

4年度一般会計補正予算、盛岡市新市庁舎整備審議会条例など議案15件について審査しました。審査の過程で、移住・定住対策と空き家対策の連携強化や新市庁舎整備審議会の委員の選任基準などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第120号】
盛岡市新市庁舎整備審議会条例
について

問 市新市庁舎整備審議会の委員の構成と選任基準は。

答 知識経験を有する者として、防災や都市計画など各分野の専門家から委員を選任し、公共的団体に属する者として、新市庁舎のあり方に関する有識者等懇話会の参加団体から委員を選任するほか、公募により市民からも委員を選任する。選任に当たっては、関係部署から情報収集を行い、公平に判断ができる人を選任する。

教育福祉 常任委員会

4年度一般会計補正予算など議案13件について審査し、いずれも可決すべきものと決まりました。また、請願7件を審査し、1件については採択とすべきもの、1件については不採択とすべきものとし、5件については引き続き調査検討を要するため、継続審査と決まりました。

【議案第148号】
令和4年度盛岡市一般会計補正
予算（第8号）

問 幼稚園などの送迎バスに、置き去り防止安全装置の設置が義務付けられるが、装置の概要は。また、安全装置設置後もヒューマンエラーの防止が重要だが対策は。

答 安全装置の詳細は、国からまだ示されていないが、送迎バスのエンジン停止後にブザーが鳴るものなどを想定している。ヒューマンエラー防止のため、バス送迎手順などを幼稚園などに周知し、安全安心に努めていく。

産業環境 常任委員会

4年度一般会計補正予算、盛岡広域環境組合の設置など議案10件について審査しました。審査の過程で、近年の林道の災害被害状況と維持管理方法などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。また、請願1件を審査し、不採択とすべきものと決しました。

【議案第114号】
令和4年度盛岡市一般会計補正
予算（第7号）

問 近年の林道における災害被害状況は。また、林道の維持管理方法は。

答 大規模な災害は記録されていないが、4年6月、8月の雨で砂利の流出や路肩の崩壊などが起きており、通行止めとなった。林道は他の道路と異なり、目の行き届かないところが多いが、日常のパトロールを継続し、林道監視人との連絡を密に取りながら維持管理を行っていく。

建設 常任委員会

4年度一般会計補正予算、盛岡市都市公園条例の一部改正など議案6件について審査しました。審査の過程で、電気料金高騰による道路街路灯などの電気料金が受ける影響やJ R山田線の利用促進に向けた周知などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第114号】
令和4年度盛岡市一般会計補正
予算（第7号）

問 J R山田線利用促進事業の市民への周知方法は。また、山田線の乗客に対するアンケートを行う予定とのことだが内容は。

答 宮古市で行われるイベントに合わせた利用促進に向け、情報誌や市のホームページなどでPRを行う予定であり、宮古市やJ Rと連携して取り組む。アンケートは臨時列車の乗客の利用目的などの動向を検証し、今後の利用促進事業への活用を図るものである。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第114号は、農地調整事務について、タブレット端末導入による業務効率化の効果の極大化を図るとともに、農地集積・集約のみならず、スマート農業への展開も含め、農業委員会の機能を強化されたい。公共交通利用促進対策事業について、J R山田線の維持・活性化に向け、関連自治体とも連携し、継続的に多様な事業を展開されるとともに、地域鉄道経営のビジネスモデル改革に向け、国に強く要望されたい。議案第120号は、市新市庁舎整備審議会の設置について、市民から理解が得られ、市議会からも合意が得られるよう、十分検討のうえ進められたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第148号は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化と急激な物価高騰が市内経済に深刻な打撃を与えており、引き続き生活困窮者や中小零細事業主に対する支援の継続と拡充を求める。また、幼稚園などの送迎バスへの安全装置設置に対する補助金が提案されたが、保育現場の安全確保や職員の多忙化の解消のため、保育士などの処遇改善と配置基準の見直しといった支援の拡充を求める。議案第151号は、期末手当引き上げの適用年度が正規職員と会計年度任用職員で異なるが、均衡を図るべきであり、職員のモチベーション確保策を講じられたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第124号は、市動物公園の社会教育施設としての責任放棄と民間への丸投げであることに加え、今回の定期使用料廃止と駐車場使用料引き上げは市民サービスの後退であり反対する。議案第147号は、ごみ処理広域化計画を根本から見直す必要があり、一部事務組合設立に反対する。議案第149号は、市職員の勤勉手当および常勤の特別職と市議会議員の期末手当は4年度に遡及して改定されるのに対し、会計年度任用職員の期末手当の改定を5年度からの施行としたのは差別であり、市議会議員の手当改定に反対する。

創盛会

全議案に賛成

議案第120号は、市新市庁舎整備審議会を設置するものであるが、審議会は5年11月に市長に対して建設エリアを明記した基本構想などを答申するとのことである。審議会は、あくまでも建設候補地である3カ所のエリアを専門的、多角的に評価する機関であり、市議会の同意なしに最終的な建設候補地を記載すべきではない。また、今定例会中の一般質問に対する市長答弁で、犯罪被害者支援に関する条例の制定に強い意欲が示されたことを高く評価するとともに、早期の条例制定を強く要望する。

公明党

全議案に賛成

議案第148号は、認定こども園の送迎バスに園児が取り残されて亡くなるという痛ましい事故を受け、ブザーなどの安全装置が義務付けられ、必要な経費の補助が決まったが、ヒューマンエラーを補完する安全装置と、点呼などによる人数確認や車内点検を確実に履行し、子どもの命を守っていくことを強く求める。議案第130号は、いわて盛岡ボールパークについて、民間活用による多彩なイベントの開催も多く取り入れ、日常的に野球場と触れ合うことができ、市民に愛され、親しまれるボールパークとなることを望む。